

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年 8 月31日提出の証券取引法第24条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年 6 月 1 日
至 昭和59年 5 月31日
自 昭和59年 6 月 1 日
至 昭和60年 5 月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年 9 月20日提出

会 社 名	大 日 本 製 薬 株 式 有 限 公 司
英 訳 名	Dainippon Pharmaceutical Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長 藤 原 富 男



本店の所在の場所 大阪市東区道修町 3 丁目25番地

電 話 番 号 大 阪 (2 0 3) 5 3 0 9

連 絡 者 経 理 課 長 戸 田 輝 彦

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町 2 丁目 7 番地 6

電 話 番 号 東 京 (2 7 0) 2 0 1 1

連 絡 者 東 京 支 社 経 理 課 長 有 馬 正 泰

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表の金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2に基づき、昭和59年6月1日から昭和60年5月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、監査法人誠和会計事務所の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

大日本製薬株式会社

取締役社長 藤 原 富 男 殿

昭和60年9月19日

監 査 法 人 誠 和 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

森 田 双 夫



関与社員 公認会計士

関 本 信 夫



大阪市北区梅田1丁目2番2-1100号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大日本製薬株式会社の昭和59年6月1日から昭和60年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純資産の6.6%を構成する持分法適用会社ダイナボット株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大日本製薬株式会社及び連結子会社の昭和60年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	昭和59年 5 月31日現在		昭和60年 5 月31日現在		増 減 (△印は減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		21,063,978		20,450,569		△ 613,409
受取手形及び売掛金※1		25,300,222		26,451,036		1,150,814
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1		890,634		879,699		△ 10,935
有 価 証 券		3,032,351		3,048,759		16,408
た な 卸 資 産		8,072,944		8,267,795		194,851
その他の流動資産		109,710		178,547		68,837
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		546,651		520,288		△ 26,363
貸倒引当金		(-) 543,135		(-) 477,112		△(-)66,023
流動資産合計		58,473,356	76.3	59,319,583	75.1	846,227
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物		9,501,787		11,563,515		
減価償却累計額		4,413,624	5,088,162	4,883,807	6,679,708	1,591,546
機械及び装置		8,902,650		9,717,178		
減価償却累計額		6,513,649	2,389,000	6,915,869	2,801,308	412,308
土 地			538,768		1,035,485	496,717
建設仮勘定			1,181,292		140,000	△1,041,292
その他の有形固定資産		3,095,236		3,425,180		
減価償却累計額		2,135,698	959,538	2,417,032	1,008,148	48,610
有形固定資産合計			10,156,762 (13.3)		11,664,651 (14.7)	1,507,889
2. 無形固定資産						
その他の無形固定資産			77,766		142,307	64,541
無形固定資産合計			77,766 (0.1)		142,307 (0.2)	64,541
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			2,540,996		2,578,546	37,550
非連結子会社及び 関連会社株式			3,554,717		3,555,867	1,150
長期貸付金			1,226,255		1,281,687	55,432
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金			85,297		85,297	-
その他の投資 その他の資産			509,044		385,323	△ 123,721
貸倒引当金			(-) 11,954		(-) 9,953	△(-) 2,001
投資その他の資産合計			7,904,356 (10.3)		7,876,768 (10.0)	△ 27,588
固定資産合計			18,138,885 23.7		19,683,726 24.9	1,544,841
資 産 合 計			76,612,242 100		79,003,310 100	2,391,068

(単位：千円)

期 別 科 目	昭和59年 5 月31日現在		昭和60年 5 月31日現在		増 減 (△印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	7,308,345		7,887,111		578,766
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	6,486,760		6,824,473		337,713
短 期 借 入 金	2,994,712		2,539,657		△ 455,055
未払法人税・住民税	1,192,736		1,715,989		523,253
未払事業税・事業所税	377,836		512,802		134,966
未 払 費 用	1,096,404		1,260,338		163,934
賞 与 引 当 金	2,639,894		2,676,597		36,703
返 品 引 当 金	122,802		-		△ 122,802
返品調整引当金	-		125,811		125,811
売上割戻引当金	174,993		174,448		△ 545
価格補償引当金	1,056,453		-		△1,056,453
値引補償引当金	-		1,139,673		1,139,673
その他の流動負債	3,790,805		3,149,727		△ 641,078
非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債	17,303		22,115		4,812
流 動 負 債 合 計	27,259,046	(35.6)	28,028,746	(35.5)	769,700
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	801,534		717,386		△ 84,148
退職給与引当金	8,205,444		8,554,777		349,333
固 定 負 債 合 計	9,006,979	(11.7)	9,272,164	(11.7)	265,185
III 少 数 株 主 持 分	122,273	(0.2)	148,994	(0.2)	26,721
負 債 合 計	36,388,299	47.5	37,449,905	47.4	1,061,606
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	9,410,144	(12.3)	9,410,144	(11.9)	-
II 資 本 準 備 金	11,826,381	(15.4)	11,826,381	(15.0)	-
III 利 益 準 備 金	883,723	(1.2)	972,089	(1.2)	88,366
IV その他の剰余金	18,164,673	(23.7)	19,362,756	(24.5)	1,198,083
	40,284,923	(52.6)	41,571,372	(52.6)	1,286,449
V 自 己 株 式	(-) 60,981	(0.1)	(-) 17,966	(0.0)	△(-)43,015
資 本 合 計	40,223,942	52.5	41,553,405	52.6	1,329,463
負 債 ・ 資 本 合 計	76,612,242	100	79,003,310	100	2,391,068

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月 31 日			自 昭和59年 6 月 1 日 至 昭和60年 5 月 31 日			増 減 (△印は減少)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 売 上 高		75,621,221	100 %		76,473,977	100 %	852,756
II 売 上 原 価		47,570,381	62.9		48,574,189	63.5	1,003,808
売 上 総 利 益		28,050,839	37.1		27,899,787	36.5	△151,052
返品引当金戻入額		19,016	0.0		-	-	△19,016
返品調整引当金繰入額		-	-		3,009	0.0	3,009
差引売上総利益		28,069,855	37.1		27,896,778	36.5	△173,077
III 販売費及び一般管理費 ※1		23,747,109	31.4		23,887,647	31.3	140,538
営 業 利 益		4,322,746	5.7		4,009,130	5.2	△313,616
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	618,768			1,623,379			
有 価 証 券 利 息	253,766			164,254			
受 取 配 当 金	412,603			365,325			
有 価 証 券 売 却 益	200,598			247,103			
工 業 所 有 権 収 入	83,121			52,876			
受 取 研 究 費	58,659			33,463			
その他の営業外収益	343,327	1,970,845	2.6	319,598	2,806,002	3.7	835,157
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	766,172			1,025,813			
たな卸資産廃棄損	115,882			111,530			
寄付金・贈与	145,637			158,834			
その他の営業外費用	201,359	1,229,053	1.6	154,855	1,451,034	1.9	221,981
経 常 利 益		5,064,539	6.7		5,364,098	7.0	299,559
VI 特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	-			32,409			
貸倒引当金戻入額	48,449	48,449	0.1	66,937	99,347	0.1	50,898
VII 特 別 損 失							
役員分退職給与引当金繰入額過年度相当額		746,832	1.0		-		△746,832
税金等調整前当期純利益		4,366,155	5.8		5,463,445	7.1	1,097,290
法 人 税 ・ 住 民 税		3,651,182	4.9		3,508,403	4.6	△142,779
少 数 株 主 損 益 (減算)		8,585	0.0		34,086	0.0	25,501
持分法による投資損益 (加算)		899,138	1.2		303,349	0.4	△595,789
当 期 純 利 益		1,605,526	2.1		2,224,305	2.9	618,779
VIII その他の剰余金期首残高		13,458,306			18,164,673		4,706,367
IX その他の剰余金増加高							
持分法の新規適用に伴う期首剰余金増加高		3,890,895			-		△3,890,895
X その他の剰余金減少高							
利 益 準 備 金 繰 入 額	66,943			88,365			
配 当 金	669,438			883,658			
役 員 賞 与 金	53,673			54,198			
(うち監査役分)	(8,700)	790,055		(8,700)	1,026,222		236,167
XI その他の剰余金期末残高		18,164,673			19,362,756		1,198,083

連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日	自 昭和59年6月1日 至 昭和60年5月31日
1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社4社のうち、連結子会社は五協産業株式会社(1社)であります。非連結子会社(3社)の総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産合計額、売上高合計額及び当社の当期純利益の額と連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対してそれぞれ次の通りであり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、当該子会社は連結から除外しました。 資 産 基 準 1.4% 売 上 高 基 準 2.4% 利 益 基 準 2.3% 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき当連結会計年度から非連結子会社(3社)及び関連会社(6社)のうちダイナボット株式会社(1社)に対する投資について持分法を適用しました。 持分法非適用会社(非連結子会社3社及び関連会社5社)の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、当社の当期純利益の額と連結子会社及び持分法適用関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対して次の通りであり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、当該子会社及び関連会社の投資について持分法を適用せず原価法により評価しております。なお、持分法を適用していない関連会社のうち主要なものはサール薬品株式会社であります。 利 益 基 準 6.5% ダイナボット株式会社に対する投資に係る持分法による投資損益の額の算定について 昭和58年9月1日にダイナボット株式会社(旧社名アボット株式会社)を存続会社とし関連会社株式会社ダイナボット・ラジオアイソトープ研究所、関連会社日本アボット株式会社の3社が合併しましたので、当連結会計年度におけるダイナボット株式会社に対する投資についての持分法による投資損益の額は、合併会社の下記事業年度の当期純損益の額の合計額を基礎に算定しております。	1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社4社のうち、連結子会社は五協産業株式会社(1社)であります。非連結子会社(3社)の総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産合計額、売上高合計額及び当社の当期純利益の額と連結子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対してそれぞれ次の通りであり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、当該子会社は連結から除外しました。 資 産 基 準 1.9% 売 上 高 基 準 2.4% 利 益 基 準 4.1% 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(3社)及び関連会社(6社)のうちダイナボット株式会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。 持分法非適用会社(非連結子会社3社及び関連会社5社)の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、当社の当期純利益の額と連結子会社及び持分法適用関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対して次の通りであり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、当該子会社及び関連会社の投資について持分法を適用せず原価法により評価しております。なお、持分法を適用していない関連会社のうち主要なものはサール薬品株式会社であります。 利 益 基 準 8.4%

自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日	自 昭和59年6月1日 至 昭和60年5月31日
ダイナボット株式会社の昭和57年12月1日から昭和58年11月30日までの事業年度に係る当期純損益の額。 株式会社ダイナボット・ラジオアイソトープ研究所の昭和58年1月1日から昭和58年8月31日までの事業年度に係る当期純損益の額。 日本アボット株式会社の昭和57年12月1日から昭和58年8月31日までの事業年度に係る当期純損益の額。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法に基づく低価法 取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 (当 社) 商品・製品 ……総平均法に基づく原価法 半製品・仕掛品・原材料 ……移動平均法に基づく原価法 (子会社) 商 品 ……移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定率法により償却しております。ただし、車両の一部(乗用車)は当社の定める耐用年数5年(税法耐用年数6年)を採用しております。 無形固定資産の減価償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、定額法により償却しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同 左 ② たな卸資産 (当 社) 同 左 (子会社) 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左

自 昭和 58 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 5 月 31 日	自 昭和 59 年 6 月 1 日 至 昭和 60 年 5 月 31 日
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法に規定する法定繰入率による限度額のほか、債権の内容により個別に必要と認められる額を計上しております。	① 貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法に規定する法定繰入率による限度額のほか、債権の内容により個別に必要と認められる額を計上しております。なお、法人税法の改正により、法定繰入率を次の通り変更しております。この変更による貸倒引当金の減少額は 70,184 千円であります。
	前連結会計年度 当連結会計年度
	当 社 10 / 1,000 8 / 1,000
	子会社 13 / 1,000 10 / 1,000
② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。	② 賞与引当金 同 左
③ 返品引当金（当社） 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。	③ 返品調整引当金（当社） 同 左
④ 売上割戻引当金（当社） 売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度の売上にかかる売上割戻金のうち翌連結会計年度において得意先別に金額が確定するものを割戻率を勘案して見込計上しております。	④ 売上割戻引当金（当社） 同 左
⑤ 価格補償引当金（当社） 卸店在庫に対して将来発生する見込みの値引補償に備えて、当連結会計年度末卸店在庫に対し、実績を基礎にした値引補償率を乗じた金額を計上しております。	⑤ 値引補償引当金（当社） 同 左
⑥ 退職給与引当金 （ 当 社 ） 従業員及び役員の退職金支給に備えて、従業員に対して自己都合要支給額と永年勤続者について会社都合を加味した額の合計額から適格退職年金資産残高を控除した額を、また役員に対して内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。 なお、定年退職者にかかる退職金の 70% 相当額について適格退職年金制度を採用しており、連結会計年度末日の適格退職年金資産残高は 2,307,927 千円であります。	⑥ 退職給与引当金 （ 当 社 ） 従業員及び役員の退職金支給に備えて、従業員に対して自己都合要支給額と永年勤続者について会社都合を加味した額の合計額から適格退職年金資産残高を控除した額を、また役員に対して内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。 なお、定年退職者にかかる退職金の 70% 相当額について適格退職年金制度を採用しております。

自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日	自 昭和59年6月1日 至 昭和60年5月31日
移行時の退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間に応じて拠出される特別掛金相当額を取崩すことにしております。 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。 (子会社) 従業員及び役員の退職金支給に備えて、従業員に対して自己都合要支給額のうち退職年金支給規程により給付を受ける部分を除いた額を、また役員に対して内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。 なお、定年退職者にかかる退職金の50%相当額について適格退職年金制度を採用しており、連結会計年度末日の適格退職年金資産残高は40,003千円であります。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金について従来、支給額が確定した連結会計年度の費用として計上してきましたが、期間損益をより合理的に算定するため、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づき算出した期末所要額を引当てることにし、831,401千円を退職給与引当金に含めて計上いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度分相当額84,569千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額746,832千円は特別損失に計上いたしました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合に比較して営業利益及び経常利益は84,569千円当期純利益は831,401千円それぞれ少なく計上されております。 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため原因分析は行わず、連結調整勘定としました。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間に均等償却しましたので、その他の剰余金に含まれております。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間のたな卸資産の売買にともなう未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。	(子会社) 従業員及び役員の退職金支給に備えて、従業員に対して自己都合要支給額のうち退職年金支給規程により給付を受ける部分を除いた額を、また役員に対して内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。 なお、定年退職者にかかる退職金の50%相当額について適格退職年金制度を採用しております。 5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左

自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日	自 昭和59年6月1日 至 昭和60年5月31日
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

期 別 項 目	自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日	自 昭和59年6月1日 至 昭和60年5月31日
1. 連結貸借対照表の表示科目の変更		
(1) 未払法人税・住民税 未払事業税・事業所税	前連結会計年度まで法人税及び住民税の未納付額は「法人税等引当金」の科目をもって、事業税及び事業所税の未納付額は「事業税等引当金」の科目をもって表示しておりましたが、当連結会計年度より「監査第一委員会報告第45号（諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い）」に従って当該諸税金の未納付額はそれぞれ「未払法人税・住民税」及び「未払事業税・事業所税」の科目をもって表示することに変更しました。	———
(2) 返品調整引当金 値引補償引当金	———	従来「返品引当金」、「価格補償引当金」と表示してきました科目を当連結会計年度から、それぞれ「返品調整引当金」、「値引補償引当金」に名称変更いたしました。なお、この変更に伴い、連結損益及び剰余金結合計算書において「返品引当金繰入額（又は返品引当金戻入額）」と表示してきました科目も「返品調整引当金繰入額（又は返品調整引当金戻入額）」に名称変更いたしました。
2. 連結損益及び剰余金結合計算書の表示科目の変更		
(1) 有価証券利息	有価証券利息は、前連結会計年度まで「受取利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から区分表示しました。なお、前連結会計年度の「受取利息」には有価証券利息19,694千円が含まれております。	———
(2) 有価証券売却益	有価証券売却益は、前連結会計年度まで「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から区分表示しました。なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」には有価証券売却益86,946千円が含まれております。	———

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	昭和59年5月31日現在	昭和60年5月31日現在
※ 1. このほか受取手形割引高	5,012,355 千円	5,661,401 千円

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

項 目	期 別	自 昭和 58 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 5 月 31 日	自 昭和 59 年 6 月 1 日 至 昭和 60 年 5 月 31 日
※ 1. 販売費に属する費用と一般 管理費に属する費用のおお よその割合			
販 売 費 の 割 合		49 %	50 %
一 般 管 理 費 の 割 合		51 %	50 %
販売費及び一般管理費の主 要な費目は次のとおりであ ります。			
販 売 促 進 費		2, 101, 283 千円	1, 737, 436 千円
給 料		4, 073, 708 千円	4, 385, 587 千円
賞 与 手 当		1, 818, 769 千円	1, 981, 639 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1, 478, 186 千円	1, 533, 098 千円
退職給与引当金繰入額		540, 626 千円	524, 816 千円
減 価 償 却 費		324, 474 千円	367, 462 千円
事 業 税 ・ 事 業 所 税		888, 401 千円	912, 613 千円
研 究 費		6, 102, 020 千円	6, 224, 942 千円
		(注) 1. 前連結会計年度まで「販売諸費」 として表示してきました費目を 当連結会計年度から「販売促進 費」の費目をもって表示してお ります。 2. 前連結会計年度まで「事業税」 として表示してきました費目を 当連結会計年度から事業税と事 業所税とを統合し、「事業税・事 業所税」の費目をもって表示し ております。 なお、前連結会計年度の販売費 及び一般管理費に含まれる事業 所税は 30,948 千円であります。	

(1 株当り情報)

項 目	期 別	自 昭和 58 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 5 月 31 日	自 昭和 59 年 6 月 1 日 至 昭和 60 年 5 月 31 日
1 株 当 り 純 資 産		358 円 51 銭	336 円 66 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益		16 円 21 銭	18 円 16 銭